

浜田市の財務書類

～平成20年度～

平成22年3月

～青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち～

浜 田 市

平成 20 年度 浜田市の財務書類 4 表について

I 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表を作成するとともに、関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

① 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

② 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト(=資源の消費)に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

③ 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産(過去世代が負担してきた部分)の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

④ 資金収支計算書

1 年間に入入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の3つに分けることができます。

であり、この財務書類4表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

II 普通会計財務書類

1. 作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

▼対象年度

作成の対象は平成20年度とし、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算（用地取得費は除く）した後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼賞与引当金

平成21年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成20年度負担相当額を計上しています。

▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

2. 財務書類について

(1) 貸借対照表

① 2期比較貸借対照表

平成19年度及び平成20年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
	平成19年度	平成20年度	増 減		平成19年度	平成20年度	増 減
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	44,382,695	43,427,789	△ 954,906
①生活インフラ・国土保全	65,429,389	65,460,363	30,974	(2) 長期未払金			
②教育	33,337,175	33,137,620	△ 199,555	①物件の購入等	367,192	318,611	△ 48,581
③福祉	5,847,768	5,479,426	△ 368,342	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,183,243	2,160,718	△ 22,525	③その他	0	0	0
⑤産業振興	27,400,630	26,415,693	△ 984,937	長期未払金計	367,192	318,611	△ 48,581
⑥消防	2,350,752	2,279,303	△ 71,449	(3) 退職手当引当金	5,805,611	5,861,800	56,189
⑦総務	17,462,668	18,229,378	766,710	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	154,011,625	153,162,501	△ 849,124	固定負債合計	50,555,498	49,608,200	△ 947,298
(2) 売却可能資産	189,641	179,441	△ 10,200	2 流動負債			
公共資産合計	154,201,266	153,341,942	△ 859,324	(1) 翌年度償還予定地方債	4,870,160	4,632,593	△ 237,567
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	57,658	59,108	1,450
①投資及び出資金	4,648,966	4,711,960	62,994	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	△ 249,730	△ 249,230	500	(5) 賞与引当金	324,789	319,306	△ 5,483
投資及び出資金計	4,399,236	4,462,730	63,494	流動負債合計	5,252,607	5,011,007	△ 241,600
(2) 貸付金	383,942	351,535	△ 32,407	負債合計	55,808,105	54,619,207	△ 1,188,898
(3) 基金等				[純資産の部]			
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	3,376,944	3,101,721	△ 275,223	純資産合計	112,166,017	113,080,584	914,567
③土地開発基金	1,218,111	1,331,226	113,115				
④その他定額運用基金	121,037	121,512	475				
⑤退職手当組合積立金	0	0	0				
基金等計	4,716,092	4,554,459	△ 161,633				
(4) 長期延滞債権	412,683	418,268	5,585				
(5) 回収不能見込額	△ 152,876	△ 132,889	19,987				
投資等合計	9,759,077	9,654,103	△ 104,974				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,062,876	2,220,954	158,078				
②減債基金	1,702,578	1,366,445	△ 336,133				
③歳計現金	194,270	1,090,906	896,636				
現金預金計	3,959,724	4,678,305	718,581				
(2) 未収金							
①地方税	67,809	26,736	△ 41,073				
②その他	6,571	6,304	△ 267				
③回収不能見込額	△ 20,325	△ 7,599	12,726				
未収金計	54,055	25,441	△ 28,614				
流動資産合計	4,013,779	4,703,746	689,967				
資 産 合 計	167,974,122	167,699,791	△ 274,331	負債・純資産合計	167,974,122	167,699,791	△ 274,331

※平成19年度分数値の修正について

関連団体等を含めた連結財務書類を作成する過程において、市町村合併時に浜田地区広域行政組合から浜田市に移管された公共資産が浜田市分として計上されていないことが判明しましたので、数値の修正を行っています。

このたび掲載している平成19年度数値については、上記の修正を反映させた数値であり、昨年度公表した数値とは差異が生じています。

②注記（平成20年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,048,133 千円
	②教育	506,379 千円
	③福祉	938,466 千円
	④環境衛生	466,878 千円
	⑤産業振興	9,121,779 千円
	⑥消防	946 千円
	⑦総務	1,332,779 千円
	計	20,415,360 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,428,865 千円
	②地方債	6,687,965 千円
	③一般財源等	11,298,530 千円
	計	20,415,360 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	747,904 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	6,187,939 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち39,127,545千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	75,383,694 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	48,060,382 千円	48,060,382 千円	
債務負担行為支出予定額	1,796,727 千円	0 千円	1,796,727 千円
公営事業地方債負担見込額	15,713,591 千円		15,713,591 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,951,194 千円		3,951,194 千円
退職手当負担見込額	5,861,800 千円	5,861,800 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	49,453,281 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,839,109 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,486,627 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	39,127,545 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,930,413 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,869,925千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は105,459,919千円です。

③平成20年度貸借対照表の概要

平成20年度貸借対照表は、資産が1,676億9,979万円、負債が546億1,921万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は1,130億8,058万円となりました。

前年度と比較して、資産が2億7,433万円減少し、負債が11億8,890万円減少した結果、純資産は9億1,457万円増加しています。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,533億4,194万円と総資産の91.4%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	金額	構成比
1 生活インフラ・国土保全	土木費	65,460	42.7%
2 教育	教育費	33,138	21.6%
3 福祉	民生費	5,479	3.6%
4 環境衛生	衛生費	2,161	1.4%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	26,416	17.2%
6 消防	消防費	2,279	1.5%
7 総務	総務費、その他	18,229	11.9%
合計		153,163	100.0%

平成 19 年度と比較すると公共資産は 8 億 5,932 万円減少しています。これは、平成 20 年度の減価償却費が普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）を上回っているためです。全体としては減少した中であっても、「総務」においては C A T V 整備事業の実施（約 9 億円）により 7 億 6,671 万円の増加となっています。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、96 億 5,410 万円となっています。

平成 19 年度との比較においては、1 億 497 万円減少しています。主な減少要因としては、「地域振興基金」の取崩しによる減少（3 億 9,075 万円減少）により、その他特定目的基金が減少していることが挙げられます。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、47 億 375 万円となっています。

平成 19 年度との比較においては、6 億 8,997 万円増加しています。地方債の繰上償還の財源として取崩したことにより減債基金が 3 億 3,613 万円減少したものの、前年度の繰越金等を積立てたことにより財政調整基金が 1 億 5,808 万円増加したこと、歳計現金が 8 億 9,664 万円増加したことが主な要因です。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」等が計上され、496 億 820 万円となっています。

平成 19 年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が 9 億 5,491 万円減少しており、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予

定額とあわせた地方債残高の合計は 11 億 9,247 万円減少し、480 億 6,038 万円となりました。

地方債の繰上償還（平成 20 年度：2 億 3,910 万円）の実施や投資的経費の縮減による地方債発行の抑制により、地方債残高の減少額は大きくなっています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1 年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」等が計上され、50 億 1,101 万円となっています。

平成 19 年度との比較においては、平成 18 年度から実施している繰上償還の効果等により、2 億 4,160 万円の減少となっています。

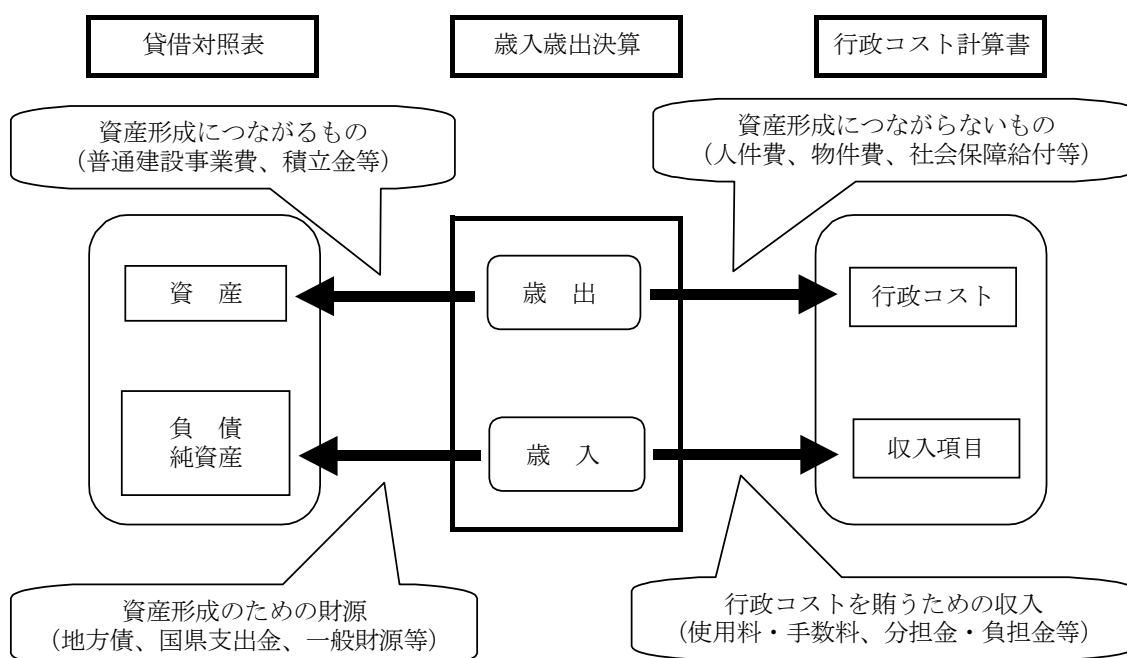
純資産の部

純資産の部は、資産が 2 億 7,433 万円減少しているものの、負債が資産の減少を上回る 11 億 8,890 万円減少していることから、9 億 1,457 万円増加し、1,130 億 8,058 万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

平成 20 年度の行政コスト計算書は次ページのとおりです。

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



行政コスト計算書

(自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,260,797	19.1%	483,670	829,656	590,476	318,648	518,386	767,900	1,486,782	265,279		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	666,155	2.4%	65,781	97,355	77,584	47,621	70,909	110,781	187,930	8,194		0	
	(3)賞与引当金繰入額	319,306	1.2%	27,422	50,813	36,397	19,820	30,382	47,471	91,397	15,604		0	
	小 計	6,246,258	22.6%	576,873	977,824	704,457	386,089	619,677	926,152	1,766,109	289,077		0	
2	(1)物件費	3,557,781	12.9%	260,128	778,219	362,098	714,653	207,139	106,188	1,110,419	17,562		1,375	
	(2)維持補修費	316,340	1.1%	166,870	53,686	489	33,522	45,503	1,654	14,616	0			
	(3)減価償却費	5,478,871	19.9%	1,906,421	761,447	372,465	160,789	1,590,571	122,380	564,798				
	小 計	9,352,992	33.9%	2,333,419	1,593,352	735,052	908,964	1,843,213	230,222	1,689,833	17,562		1,375	
3	(1)社会保障給付	4,527,756	16.4%		61,261	4,378,360	88,135							
	(2)補助金等	2,837,545	10.3%	24,424	271,229	254,197	633,278	737,410	35,780	877,249	3,978		0	
	(3)他会計等への支出額	3,262,826	11.8%	177,187	0	2,237,391	638,320	209,478	450	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	488,172	1.8%	90,493	0	27,398	59,708	200,974	0	109,599			0	
	小 計	11,116,299	40.3%	292,104	332,490	6,897,346	1,419,441	1,147,862	36,230	986,848	3,978		0	
4	(1)支払利息	873,540	3.2%								873,540			
	(2)回収不能見込計上額	4,262	0.0%									4,262		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小 計	877,802	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	873,540	4,262	0	
経常行政コスト a		27,593,351		3,202,396	2,903,666	8,336,855	2,714,494	3,610,752	1,192,604	4,442,790	310,617	873,540	4,262	1,375
(構 成 比 率)				11.6%	10.5%	30.2%	9.8%	13.1%	4.3%	16.1%	1.1%	3.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	555,130		44,716	36,457	14,873	153,589	40,039	2,289	122,253	0	0	0	140,914	
2	分担金・負担金・寄附金 c	526,266		0	16,195	465,603	0	14,793	52	23,690	0	0	0	5,933	
経常収益 合計 (b+c) d		1,081,396		44,716	52,652	480,476	153,589	54,832	2,341	145,943	0	0	0	146,847	
d/a		3.92%		1.4%	1.8%	5.8%	5.7%	1.5%	0.2%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		26,511,955		3,157,680	2,851,014	7,856,379	2,560,905	3,555,920	1,190,263	4,296,847	310,617	873,540	4,262	1,375	△ 146,847

① 目的別行政コストの平成19年度、平成20年度の比較

平成19年度と平成20年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成19年度	平成20年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,117,030	3,202,396	85,366
教育	2,997,856	2,903,666	△ 94,190
福祉	8,123,851	8,336,855	213,004
環境衛生	2,591,184	2,714,494	123,310
産業振興	3,590,933	3,610,752	19,819
消防	1,101,750	1,192,604	90,854
総務	4,079,197	4,442,790	363,593
議会	292,800	310,617	17,817
支払利息	956,673	873,540	△ 83,133
回収不能見込計上額	29,729	4,262	△ 25,467
その他	1,824	1,375	△ 449
行政コスト合計	26,882,827	27,593,351	710,524

【 経 常 収 益 】			
	平成19年度	平成20年度	増減
使用料・手数料	545,871	555,130	9,259
分担金・負担金・寄附金	501,789	526,266	24,477
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,047,660	1,081,396	33,736

（差引）純行政コスト	25,835,167	26,511,955	676,788
------------	------------	------------	---------

② 性質別行政コストの平成19年度、平成20年度の比較

平成19年度と平成20年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成19年度	平成20年度	増減
人件費	5,344,209	5,260,797	△ 83,412
退職手当引当金繰入等	259,186	666,155	406,969
賞与引当金繰入等	324,789	319,306	△ 5,483
物件費	3,767,180	3,557,781	△ 209,399
維持補修費	275,825	316,340	40,515
減価償却費	5,436,671	5,478,871	42,200
社会保障給付	4,488,493	4,527,756	39,263
補助金等	2,306,089	2,837,545	531,456
他会計等への支出額	3,032,831	3,262,826	229,995
他会計への公共資産整備補助金等	661,152	488,172	△ 172,980
支払利息	956,673	873,540	△ 83,133
回収不能見込計上額	29,729	4,262	△ 25,467
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	26,882,827	27,593,351	710,524

【 経 常 収 益 】			
	平成19年度	平成20年度	増減
使用料・手数料	545,871	555,130	9,259
分担金・負担金・寄附金	501,789	526,266	24,477
保険料	0	0	0
事業収益	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0
行政サービス収入合計	1,047,660	1,081,396	33,736

（差引）純行政コスト	25,835,167	26,511,955	676,788
------------	------------	------------	---------

③平成 20 年度行政コスト計算書の概要

平成 20 年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から 7 億 1,052 万円増加し、275 億 9,335 万円となった一方で、行政サービス収入は 3,374 万円増加し、10 億 8,140 万円となった結果、(差引) 純行政コストは 6 億 7,679 万円増加し、265 億 1,195 万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く 30.2%を占めており、次いで「総務」が 16.1%を占めています。

なお、「総務」は前年度と比較して 3 億 6,359 万円増加しています。これは、定額給付金の給付(補助金等:約 4 億 6,600 万円)を行ったことが大きな要因となっています。

イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 62 億 4,626 万円となり、行政コストの 22.6%を占めています。退職手当引当金繰入等が 4 億 697 万円増加していますが、平成 19 年度と平成 18 年度の引当金の比較において引当金が約 4 億円減少したのに対し、平成 20 年度と平成 19 年度の比較においては、引当金が約 6,000 万円増加したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 93 億 5,299 万円となり、行政コストの 33.9%を占めています。

移転支的コストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 111 億 1,630 万円となり、行政コストの 40.3%を占めています。補助金等が 5 億 3,146 万円増加していますが、定額給付金の給付(約 4 億 6,600 万円)を行ったことが主な要因です。

他会計等への支出が 2 億 2,999 万円増加していますが、これは、介護保険事業に対する繰出金が約 7,700 万円増加したこと、後期高齢者医療事業に対する繰出金(前年度までは老人保健医療事業)が約 2 億 4,300 万円増加したことが主な要因となっています。

(3) 純資産変動計算書

平成20年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

①平成20年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,166,017
純経常行政コスト	△ 26,511,955
一般財源	
地方税	7,923,914
地方交付税	11,273,474
その他行政コスト充当財源	2,154,753
補助金等受入	5,868,378
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,940
公共資産除売却損益	90,052
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	500
資産評価替えによる変動額	126,391
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	113,080,584

②純資産変動計算書の平成19年度、平成20年度の比較

平成19年度と平成20年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成19年度	平成20年度	増減
期首純資産残高	112,157,874	112,166,017	8,143
純経常行政コスト	△ 25,835,167	△ 26,511,955	△ 676,788
一般財源			
地方税	8,085,016	7,923,914	△ 161,102
地方交付税	10,565,276	11,273,474	708,198
その他行政コスト充当財源	2,055,857	2,154,753	98,896
補助金等受入	5,009,582	5,868,378	858,796
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 45,964	△ 10,940	35,024
公共資産除売却損益	179,785	90,052	△ 89,733
投資損失			0
損失補償等引当金繰入		500	500
資産評価替えによる変動額	△ 6,242	126,391	132,633
無償受贈資産受入			0
その他			0
期末純資産残高	112,166,017	113,080,584	914,567

③平成20年度純資産変動計算書の概要

平成20年度の期末純資産残高は、1,130億8,058万円となり、前年度から9億1,457万円増加しています。

主な要因としては、補助金等の増加により純行政コストが6億7,679万円増加したものの、増加した行政コストに相当する補助金等の受入れがあったこと（定額給付金の支給については、全額国費負担）、地方交付税が前年度から7億820万円増加していることが挙げられます。

(4) 資金収支計算書

平成19年度及び平成20年度の資金収支計算書は次ページのとおりです。

① 2 期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成19年度	平成20年度	増減
人件費	6,339,126	6,195,552	△ 143,574
物件費	3,767,180	3,557,781	△ 209,399
社会保障給付	4,488,493	4,527,756	39,263
補助金等	2,306,089	2,837,545	531,456
支払利息	956,673	873,540	△ 83,133
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,225,515	2,483,465	257,950
その他支出	321,789	327,280	5,491
支 出 合 計	20,404,865	20,802,919	398,054
地方税	8,054,767	7,912,087	△ 142,680
地方交付税	10,565,276	11,273,474	708,198
国県補助金等	4,305,589	4,996,115	690,526
使用料・手数料	452,109	452,881	772
分担金・負担金・寄附金	496,432	488,219	△ 8,213
諸収入	458,006	483,366	25,360
地方債発行額	824,276	770,615	△ 53,661
基金取崩額	2,003,668	912,328	△ 1,091,340
その他収入	1,346,295	1,383,743	37,448
収 入 合 計	28,506,418	28,672,828	166,410
経 常 的 収 支 額	8,101,553	7,869,909	△ 231,644
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,238,440	4,464,667	226,227
公共資産整備補助金等支出	661,152	505,172	△ 155,980
他会計等への建設費充当財源繰出支出	276,804	157,500	△ 119,304
支 出 合 計	5,176,396	5,127,339	△ 49,057
国県補助金等	703,993	872,263	168,270
地方債発行額	2,384,724	2,970,185	585,461
基金取崩額	44,473	234,774	190,301
その他収入	172,835	100,501	△ 72,334
収 入 合 計	3,306,025	4,177,723	871,698
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,870,371	△ 949,616	920,755
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	27,220	7,200	△ 20,020
貸付金	562,099	305,340	△ 256,759
基金積立額	461,596	694,784	233,188
定額運用基金への繰出支出	13,677	1,782	△ 11,895
他会計等への公債費充当財源繰出支出	733,532	710,371	△ 23,161
地方債償還額	5,813,000	5,111,463	△ 701,537
支 出 合 計	7,611,124	6,830,940	△ 780,184
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	412,362	343,727	△ 68,635
基金取崩額	45,695	960	△ 44,735
地方債発行額	471,100	178,360	△ 292,740
公共資産等売却収入	179,785	90,052	△ 89,733
その他収入	180,786	194,185	13,399
収 入 合 計	1,289,728	807,284	△ 482,444
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,321,396	△ 6,023,656	297,740
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△ 90,214	896,637	986,851
期首歳計現金残高	284,483	194,269	△ 90,214
期末歳計現金残高	194,269	1,090,906	896,637

②注記（平成 20 年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,257千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		33,657,834	千円
地方債発行額	△	3,919,160	
財政調整基金等取崩額	△	422,150	
支出総額	△	32,761,198	
地方債元利償還額		5,970,220	
財政調整基金等積立額		324,095	
基礎的財政収支		<u>2,849,641</u>	千円

③平成 20 年度資金収支計算書の概要

平成 20 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 2 億 3,164 万円減少し、公共資産整備収支額が 9 億 2,076 万円増加し、投資・財務的収支額が 2 億 9,774 万円増加した影響で、期末歳計現金残高は、前年度から 8 億 9,664 万円増加し、10 億 9,091 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 3 億 9,805 万円増加し、208 億 292 万円となりました。主な要因は、補助金等支出が 5 億 3,146 万円増加したことによるものです。補助金等支出の増加理由は、定額給付金の支給によるものが大きなところですが、また、収入合計は前年度から 1 億 6,641 万円増加し、286 億 7,283 万円となりました。基金取崩額は大きく減少したものの、国県補助金等の受入れが 6 億 9,053 万円増加したこと、地方交付税が 7 億 820 万円増加したことが主な要因です。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 4,906 万円減少し、51 億 2,734 万円となりました。また、収入合計は、前年度から 8 億 7,170 万円増加し、41 億 7,772 万円となりました。前年度において実施した公債費に準じる債務負担行為の繰上償還（約 6 億 7,400 万円）が一般財源によったものであったことに対し、平成 20 年度においては、補助金や地方債といった特定財源を活用できたことが増加の要因となっています。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 7 億 8,018 万円減少し、68 億 3,094 万円となりました。主な要因は、繰上償還額の減少により地方債償還額が 7 億 154 万円減少したこと、第三セクターへの貸付金が 2 億円減少したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 4 億 8,244 万円減少し、8 億 728 万円となりました。主な要因は、第三セクターへの貸付金の財源として借り入れた県振興資金が 2 億円減少したことなどによるものです。

3. 主な分析比率の状況

(1) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼資産老朽化比率（％）

$$\begin{aligned}
 &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\
 &= 105,459,919 \text{ 千円} \div 226,752,495 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\approx 46.5\% \text{（平成 19 年度：44.9\%）}
 \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳	目的	平成20年度		
		償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
1 生活インフラ・国土保全	土木費	89,463	35,241	39.4%
2 教育	教育費	38,187	11,767	30.8%
3 福祉	民生費	10,740	5,717	53.2%
4 環境衛生	衛生費	5,047	3,128	62.0%
5 産業振興	労働費、農林水産業費、商工費	61,365	38,985	63.5%
6 消防	消防費	2,877	2,119	73.7%
7 総務	総務費、その他	19,074	8,503	44.6%
合計		226,752	105,460	46.5%

今後、産業振興、消防分野への再投資の可能性が高いといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（％）

$$\begin{aligned}
 &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\
 &= 113,080,584 \text{ 千円} \div 153,341,942 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\approx 73.7\% \text{（平成 19 年度：72.7\%）}
 \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（％）

$$\begin{aligned}
 &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\
 &= 48,438,101 \text{ 千円} \div 153,341,942 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\approx 31.6\% \text{（平成 19 年度：32.2\%）}
 \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率 (%)

= 資産合計 ÷ 歳入総額

= 167,699,791 千円 ÷ 33,852,104 千円

≒ 4.95 年 (平成 19 年度 : 4.85 年)

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼受益者負担比率 (%)

= 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

= 1,081,396 千円 ÷ 27,593,351 千円 × 100

≒ 3.9% (平成 19 年度 : 3.9%)

(5) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼地方債の償還可能年数

= 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)

= 48,438,101 千円 ÷ 6,186,966 千円

≒ 7.83 年 (平成 19 年度 : 9.42 年)

(6) 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他

団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類4表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～
 平成21年3月31日現在 住民基本台帳人口：59,944人
 貸借対照表
 （平成21年3月31日現在）

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産	2,558,087	1. 固定負債	827,575
(1) 事業用資産	1,463,068	(1) 地方債	724,472
(2) インフラ資産	1,092,025	(2) 退職手当引当金	97,788
(3) 売却可能資産	2,994	(3) その他	5,315
2. 投資等	161,051	2. 流動負債	83,595
(1) 投資及び出資金	74,448	(1) 翌年度償還予定地方債	77,282
(2) 貸付金	5,864	(2) その他	6,313
(3) 基金等	80,739		
3. 流動資産	78,469	負債合計	911,170
(1) 資金	78,045	純資産の部	
(2) 未収金	424	純資産合計	1,886,437
資産合計	2,797,607	負債及び純資産合計	2,797,607

行政コスト計算書
 自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日

	金額
経常費用	460,319
1. 人にかかるコスト	104,202
(1) 人件費	87,762
(2) 退職手当引当金繰入等	16,440
2. 物にかかるコスト	156,029
(1) 物件費	59,352
(2) 減価償却費	91,400
(3) 維持補修費	5,277
3. 移転支出的コスト	185,444
(1) 他会計への支出	54,431
(2) 社会保障給付	75,533
(3) 補助金等	55,480
4. その他のコスト	14,644
(1) 支払利息	14,573
(2) その他	71
経常収益	18,040
使用料・手数料等	18,040
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	442,279

純資産変動計算書
 自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日

	金額
期首純資産残高	1,871,180
純経常行政コスト	△ 442,279
財源調達	455,428
地方税	132,189
地方交付税	188,067
経常補助金	84,147
建設補助金	13,751
その他	37,274
資産評価替・無償受入	2,108
その他	0
期末純資産残高	1,886,437

資金収支計算書
 自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日

	金額
1. 経常的収支	131,288
2. 公共資産整備収支	△ 15,842
3. 投資・財務的収支	△ 100,488
当期収支	14,958
期首資金残高	3,241
期末資金残高	18,199
(基礎的財政収支)	
収入総額	561,488
支出総額	546,530
地方債発行額	65,380
地方債元利償還額	99,596
減債基金等増減	△ 1,636
基礎的財政収支	47,538

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計

- ① 水道事業会計 ② 工業用水道事業会計 ③ 簡易水道事業特別会計
- ④ 公共下水道事業特別会計 ⑤ 農業集落排水事業特別会計
- ⑥ 漁業集落排水事業特別会計 ⑦ 生活排水処理事業特別会計
- ⑧ 駐車場事業特別会計 ⑨ 公設水産物仲買売場特別会計
- ⑩ 国民宿舎事業特別会計

イ) 公営企業会計以外の公営事業会計

- ① 国民健康保険特別会計 ② 老人保健医療事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療特別会計

(2) 地方三公社

- ① 浜田市土地開発公社

(3) 一部事務組合・広域連合

- ① 島根県市町村総合事務組合 ② 島根県後期高齢者医療広域連合
- ③ 浜田地区広域行政組合 ④ 浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合

(4) 第三セクター等

- ① (株) かなぎ ② (有) ゆうひパーク三隅
- ③ (財) 浜田市教育文化振興事業団 ④ (財) 三隅町教育文化振興財団
- ⑤ (財) ふるさと弥栄振興公社 ⑥ (財) 浜田市都市環境整備公社

3. 作成の基準

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結

資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社（浜田市土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、

浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

オ) 第三セクター等

(株式会社かなぎ、有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人三隅町教育文化振興財団、財団法人ふるさと弥栄振興公社、財団法人浜田市都市環境整備公社)

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 財務書類について

連結財務書類については、次のとおりです。

- (1) 連結貸借対照表 …… 21 ページ
- (2) 連結行政コスト計算書 …… 22 ページ
- (3) 連結純資産変動計算書 …… 23 ページ
- (4) 連結資金収支計算書 …… 24 ページ

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
74,806,294	43,427,789
②教育	②公営事業地方債
33,534,924	23,142,021
③福祉	地方公共団体計
5,617,760	66,569,810
④環境衛生	(2) 関係団体
35,830,466	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
38,206,718	3,257,380
⑥消防	③第三セクター等長期借入金
2,279,303	0
⑦総務	関係団体計
18,506,485	5,442,829
⑧収益事業	(3) 長期未払金
0	0
⑨その他	(4) 引当金
0	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産計	7,022,764
208,781,950	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	6,899,165
108,532	(5) その他
(3) 売却可能資産	0
179,441	固定負債合計
公共資産合計	79,035,403
209,069,923	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
3,407,962	①地方公共団体
(2) 貸付金	5,542,983
351,535	②関係団体
(3) 基金等	173,796
5,946,828	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,716,779
600,345	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	57,338
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	261,994
△ 219,620	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
10,087,050	(5) 賞与引当金
	374,391
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	14,952
8,318,606	流動負債合計
(2) 未収金	6,425,454
250,895	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	85,460,857
2,047,882	
(4) その他	[純資産の部]
11,624	
(5) 回収不能見込額	
△ 7,697	
流動資産合計	
10,621,310	
4 繰延勘定	
28,033	純 資 産 合 計
	144,345,459
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
229,806,316	229,806,316

連結行政コスト計算書

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,244,878	12.5%	608,875	944,243	936,689	585,598	626,637	767,900	1,509,497	265,439		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,125,895	2.3%	20,284	97,355	97,475	446,092	128,617	110,781	217,097	8,194		0
	(3)賞与引当金繰入額	373,100	0.7%	35,443	56,017	53,762	39,292	32,651	47,471	92,860	15,604		0
	小計	7,743,873	15.5%	664,602	1,097,615	1,087,926	1,070,982	787,905	926,152	1,819,454	289,237		0
2	(1)物件費	5,146,636	10.3%	433,437	928,623	919,097	1,354,628	245,388	106,188	1,140,264	17,636		1,375
	(2)維持補修費	443,453	0.9%	189,290	62,571	489	115,765	58,147	1,654	15,537	0		
	(3)減価償却費	7,139,159	14.3%	2,358,246	761,447	382,746	1,277,908	1,664,293	122,380	572,139	0		
	小計	12,729,248	25.5%	2,980,973	1,752,641	1,302,322	2,748,301	1,967,828	230,222	1,727,940	17,636	0	1,375
3	(1)社会保障給付	22,276,566	44.6%		61,261	22,127,170	88,135						
	(2)補助金等	4,561,126	9.1%	34,226	121,299	2,724,756	655,759	744,654	35,780	240,674	3,978		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	488,172	1.0%	90,493	0	27,398	59,708	200,974	0	109,599	0		0
	小計	27,325,864	54.7%	124,719	182,560	24,879,324	803,602	945,628	35,780	350,273	3,978		0
4	(1)支払利息	1,474,721	3.0%								1,474,721		
	(2)回収不能見込計上額	22,237	0.0%									22,237	
	(3)その他行政コスト	618,304	1.2%	429,005	1,468	79,373	19,014	89,444	0	0	0		0
	小計	2,115,262	4.2%	429,005	1,468	79,373	19,014	89,444	0	0	1,474,721	22,237	0
経常行政コスト a	49,914,247		4,199,299	3,034,284	27,348,955	4,641,899	3,790,805	1,192,154	3,897,667	310,851	1,474,721	22,237	1,375
(構成比率)			8.4%	6.1%	54.8%	9.3%	7.6%	2.4%	7.8%	0.6%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	616,661		44,716	36,457	16,405	195,287	40,039	2,289	140,554	0	0		0	140,914
2 分担金・負担金・寄附金	9,854,559		35,512	16,245	9,700,820	57,381	14,793	52	23,823	0	0		0	5,933
3 保険料	2,542,715				2,542,715									
4 事業収益	2,435,946		666,699	107,521	170,042	1,141,839	264,312	0	0	0	85,533		0	
5 その他特定行政サービス収入	136,851		18,539	6,327	33,823	2,952	75,210	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,586,732		765,466	166,550	12,463,805	1,397,459	394,354	2,341	164,377	0	85,533		0	146,847
b/a	31.2%		18.2%	5.5%	45.6%	30.1%	10.4%	0.2%	4.2%	0.0%	5.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	34,327,515		3,433,833	2,867,734	14,885,150	3,244,440	3,396,451	1,189,813	3,733,290	310,851	1,389,188	22,237	1,375	△ 146,847

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	142,989,731
純経常行政コスト	△ 34,327,515
一般財源	
地方税	7,923,914
地方交付税	11,273,474
その他行政コスト充当財源	2,175,820
補助金等受入	14,153,193
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,940
公共資産除売却損益	90,052
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	126,391
無償受贈資産受入	9,570
その他	△ 58,231
期末純資産残高	144,345,459

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,274,183
物件費	5,374,074
社会保障給付	22,314,497
補助金等	5,491,158
支払利息	1,474,721
その他支出	762,316
支 出 合 計	42,690,949
地方税	7,912,087
地方交付税	11,273,474
国県補助金等	12,636,017
使用料・手数料	514,452
分担金・負担金・寄附金	10,704,044
保険料	2,526,731
事業収入	2,436,410
諸収入	536,235
地方債発行額	888,015
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,000
基金取崩額	518,445
その他収入	1,459,398
収 入 合 計	51,409,308
経 常 的 収 支 額	8,718,359

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,488,842
公共資産整備補助金等支出	505,172
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	614,460
第三セクター等公共資産整備支出	418
その他支出	0
支 出 合 計	7,608,892
国県補助金等	1,517,176
地方債発行額	4,144,485
長期借入金借入額	474,000
基金取崩額	249,627
その他収入	249,034
収 入 合 計	6,634,322
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 974,570

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	7,200
貸付金	305,340
基金積立額	652,239
定額運用基金への繰出支出	1,782
地方債償還額	6,580,797
長期借入金返済額	338,658
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	123
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,886,139
国県補助金等	0
貸付金回収額	343,727
基金取崩額	21,145
地方債発行額	259,460
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	90,052
収益事業純収入	0
その他収入	327,379
収 入 合 計	1,041,763
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,844,376

翌年度繰上充用金増減額	△ 24,780
当年度資金増減額	874,633
期首資金残高	7,443,973
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	8,318,606

5. 主な分析比率の状況

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 144,345,459 \text{ 千円} \div 209,069,923 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 69.0\% \text{（普通会計：73.7\%）} \end{aligned}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 77,729,418 \text{ 千円} \div 209,069,923 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 37.2\% \text{（普通会計：31.6\%）} \end{aligned}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 229,806,316 \text{ 千円} \div (51,409,308 \text{ 千円} + 6,634,322 \text{ 千円} + 1,041,763 \text{ 千円}) \\ &\approx 3.89 \text{ 年（普通会計：4.95 年）} \end{aligned}$$

(3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼受益者負担比率（％）

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \\ &= 15,586,732 \text{ 千円} \div 49,914,247 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 31.2\% \text{（普通会計：3.9\%）} \end{aligned}$$

(4) 地方債・長期借入金の償還可能年数

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼地方債・長期借入金の償還可能年数

＝地方債・長期借入金残高÷経常的収支額（基金取崩額、地方債発行額、長期借入金借入額を除く）

＝77,729,418 千円÷7,311,899 千円

≒10.63 年（普通会計：7.83 年）